

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

事業名 脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内3657)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 28,000 千円 (前年度予算額： 28,000 千円)

※R4. 3月補正額 (含む)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	28,000	28,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	28,000	0	0	0	0	0	0	0	28,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、令和7年の省エネ住宅基準の義務化及び令和12年の義務化基準のZEH水準への引き上げに先立って県民の省エネ住宅取得を支援する。併せて、県内事業者が省エネ住宅基準や義務化に対応できるよう、省エネ住宅設計、施工、販売、改修の受注機会を確保し、実績の蓄積を通じた対応力向上を支援する。

(2) 事業内容

岐阜県内での住宅の取得に対して、国が定める住宅の省エネ等級に応じた断熱化対策を実施する場合に補助金を交付する。

- ・定額補助：ZEH相当40万円、上位等級60万円

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県住生活基本計画に掲げる「省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率」の指標を向上させるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	27,000	省エネ住宅補助27,000(補助予定65件)
		ZEH相当400千円 × 60件 = 24,000千円
		上位省エネ等級600千円 × 5件 = 3,000千円
需用費	800	チラシ・ポスター印刷代
役員費	200	チラシ、手続書類等郵送代
合計	28,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県住生活基本計画 目標3 安全で質の高い住宅の供給促進
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画 第5章 4 家庭部門～低炭素な新しい生活様式への転換～

(2) 国・他県の状況

国は、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2025年に住宅の省エネ基準への適合を義務化し、おそくとも2030年までには省エネ基準をZEH基準（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）へ引き上げる方針を示している。

(3) 後年度の財政負担

住生活基本計画の次期見直し時期である令和7年度まで継続。

(4) 事業主体及びその妥当性

住宅は個人の財産であるが、省エネの効果は地球環境全体に還元されるため、県においても省エネ住宅の普及に努める必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費
補助事業者（団体）	新規住宅取得者 （理由）高い省エネルギー性能と環境に配慮し健康で豊かな生活様式を実現する住宅を普及させるため
補助事業の概要	（目的）省エネ住宅の普及促進による環境負荷の低減 （内容）省エネ住宅の取得に要する費用の補助
補助率・補助単価等	定額（一般） （内容）住宅所得補助40～60万円 （理由）省エネ性能の高い住宅の取得・改修に伴うコスト増の負担を軽減するため
補助効果	省エネ住宅の普及促進
終期の設定	終期 令和7年度 （理由）住生活基本計画の次期見直し時期、住宅の省エネ基準の義務化が行われる時期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新規建築・販売される住宅の省エネ化により、断熱性が高くエネルギー消費量の少ない住宅を増加させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	32.9% (※)	/	/	/	40% (R7)	82.3%

※平成30年住宅・土地統計

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和3年度	<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	10月末時点で、昨年度の交付決定件数(41件)を上回る82件の申し込みがあり、事業の必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	上記の申込状況のとおり、事業の成果が上がっている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	住宅関係の事業者団体(4団体)を通じたPRや、ぎふ住宅フェア2023を通じて県民への啓発及び働きかけを強化することで、効率的に事業効果を高めることができた。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県事業の継続及び補助制度の認知度向上を通じた、省エネ住宅整備の必要性の理解醸成。新築住宅の省エネ基準適合化。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き県補助事業を実施することで、県民に省エネ住宅の整備を働きかける。</p>
--